

The screenshot shows a software interface for food quality management. At the top, there's a header with Japanese text. Below it is a table with columns for '品番' (Item No.), '商品名' (Product Name), '納期' (Delivery Date), 'LT' (Lead Time), and '販売日' (Sales Date). The table contains several rows of data. On the right side of the interface, there's a large bold text '品質・安全対策' (Quality and Safety Management) and some smaller text below it.

Recent Trend of Food IT Solution

Food ITソリューションの最新動向 ～食品製造・流通の信頼性と競争力を高める戦略ツール～

編集部

食品・飲料(機能性素材などの原料も含む)業界におけるハード面での設備投資が弱含みで推移する中、今春以降、食品産業向けITソリューションの導入といったソフト面への投資はさらに加速しそうな情勢だ。規格書情報管理をはじめ、品質管理やトレーサビリティの実現等、安全安心ニーズへの対応は、小売流通サイドからの要請もあって、より一層の強化を迫られている。一方、研究・レシピ情報を駆使した効果的でヒット率の高い商品開発、知財保護、生産効率化や歩留まり改善、在庫圧縮、物流効率化に加え、震災後は工場間連携や省エネ、設備保全、国際化などの課題も浮上しており、その対応が今後の優勝劣敗を決定づける要因になるものとみられている。ITソリューションがその解決のための有力ツールであることは間違いない。そこで本稿では、食品・飲料業界向けに特化した「Food ITソリューション」のサプライヤーの製品開発やサービス展開、導入企業の事例などを含め、最新動向を紹介する。

食の安心・安全に関わる事件・事故は件数こそ減っているものの、昨年はスナックや漬物、学校給食などで負傷・死亡に至る事件が発生するなど、止む気配がない。大手乳業メーカーの事件を思い出すまでもなく、企業の存続に関わるケースがあることを考えれば、危機管理として有効な対策を早急に講じる必要がある。生産現場や原料・食材、食品・飲料製品の衛生・品質管理、食材・原料の受け入れから生産、在庫、物流に至るまでの適切な作業・設備の管理強化といった産業界の努力に加え、アレルギーに対応するための原材料表示や使用できる添加物等の規制強化もあり、「我が国の食の安心・安全レベルはすでに相当高い」(食品メーカー・品質管理担当者)が、現有戦力(人と設備)での対応に限界を感じている企業は少なくない。近年は経済環境の不安定さもあってITソリューションへの投資にも抑制的な傾向が強かったが、むしろ「投資を見送り続けるリスクの方が大きい」(原料メーカー・システム担当者)との認識が広がりつつある。また、Food ITソリューションの第1次ブームとなった2003年から2005年ごろにかけて導入されたシステムの更新期も到来しており、既存顧客を囲い込むベンダーと新規開拓に注力するベンダーとの間で顧客争奪戦が激化しつつあるようだ。

生産・物流現場の人手不足と高齢化もIT需要を刺激

生産・物流現場における人手不足と高齢化といった事情の変化もFood ITソリューションの需要刺激材料の一つだ。特に食品・飲料製造業において顕著となりつつあるこの問題は、将来的に事業継続の危機につながる可能性をはらんでいる。リーマンショック以降、有効求人倍率の推移からも求人が不足しているとの認識が一般的だが、都心や繁華街から離れる生産・物流現場では、逆に現場作業の担い手の不足が深刻化しつつあるという。求職者のミスマッチに加え、外国人労働者の確保も以前のように簡単にはいかなくなっているからだ。食品・飲料製造業の生産・物流現場は、他の産業にも増して人手に頼る工程管理が多く、経験にもとづく勘や判断により製品の品質が保たれているケースが少くない。現場を支えるスタッフの補充はもちろん、世代交代が進まなければ、生産性悪化とともに品質劣化をも招きかねない。

一方、食品・飲料製造業では、需給計画に基づいた生産と製品の一定期間での売り切りを志向した「小売業化」が進展しているとの声も高まっている。季節や期間を限定し、目まぐるしくアイテムを変える製品が増えている。消費者志向の多様化と短期間での変化は、従来ビジネスモデルの転換を迫っており、消費者ニーズに隨時順応する「Pull型」からメーカー主導の「Push型」に切り替わりつつある。

中堅・中小企業でも生産・物流現場での労働力問題や急展開する市場への対応、川下からの品質情報提供要請の強まりなどのリスクや課題が浮上し、その解決策の一つとしてITソリューションへの投資を本格的に模索せざるを得ない情勢だ。ITソリューションへの期待は、リスク・課題への対応ばかりではない。リスク・課題の克服は同時に競争力強化につながり、混沌とした食品・飲料市場にあって優越的なポジションを得ることにもつながる。まして、成長市場であるアジアでの需要獲得を目指す海外展開に加え、日本がTPPに参加した場合の国内需要争奪の激化なども予想されており、すでにグローバルに通用する競争力の確保が求められつつある。

低額利用可能なクラウド型サービスの提案が増加

東日本大震災は、ITソリューションへの投資に対する考え方を一変させた。ここにきてシステムメーカー各社からクラウド型サービスの提案が相次いでいるのもそのためだ。システムメーカーのサーバーにネットを通じてアクセスし、そのシステムサービスを利用できるというクラウド型サービスは、災害に対するリスクヘッジのほか、コスト面でも低額に収まるというメリットがある。一部にクラウド型サービスのリスクを指摘する声もあるが、その可能性については、肯定的な声が圧倒的に多い。

ユーザーニーズの変化に合わせたパッケージの開発・改良も加速度的に進んでいる。プレイヤーの数も近年急増。新規